

平成 30 年 11 月 7 日

緑内障の公的検診プログラム創設のご提案

日本眼科医連盟

(公社)日本眼科医会

キーワード : 緑内障

1. 自覚症状がほとんどない。
2. 視覚障害をおこす原因疾患の第一位。
3. 早期に発見すれば、視覚障害に至らずに済ませられる。

「緑内障の公的検診プログラム創設」を提案いたします。

問い合わせ先

公益社団法人 日本眼科医会

〒105-0014 港区芝 2-2-14

一星芝ビルディング 7 階

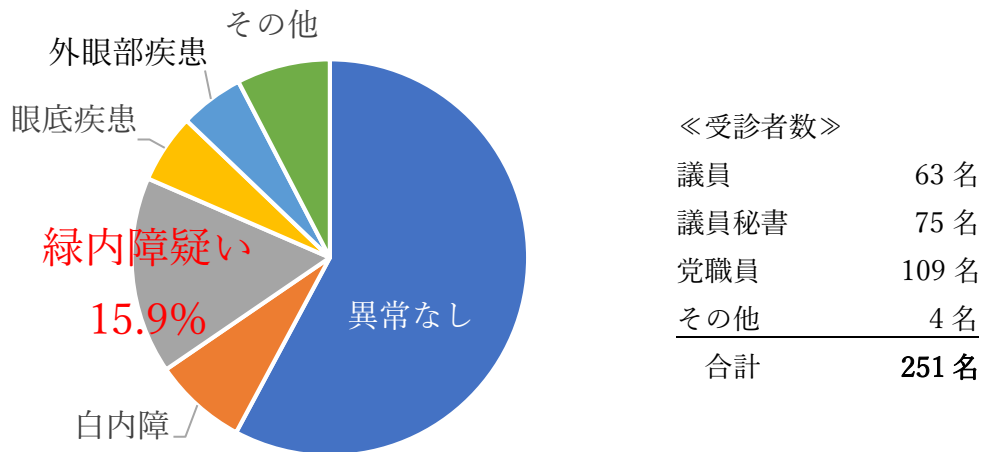
電話 : 03-5765-7755

FAX : 03-5765-7676

緑内障の公的検診プログラム創設のご提案

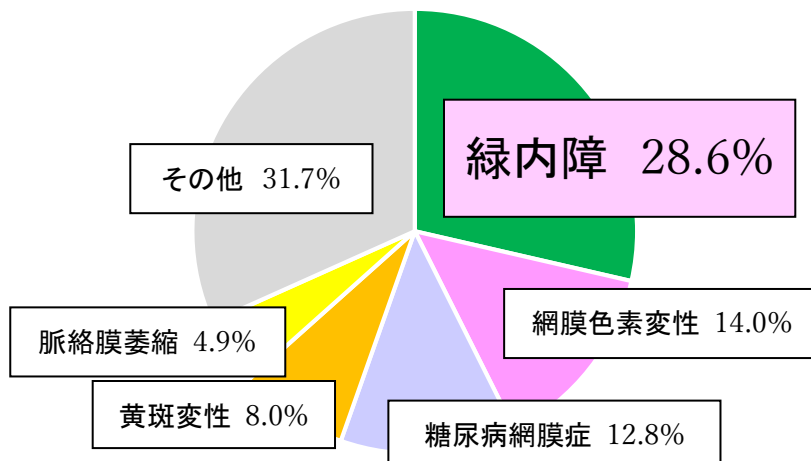
公益社団法人 日本眼科医会

1. 自由民主党本部での「眼の大切さを実感する眼科検診体験会」(平成 30 年 5 月) 検診結果 (資料 1)



緑内障の疫学調査である多治見スタディにても緑内障の有病率は約 5% (40 歳以上) で、70 歳以上では約 10% と高くなる

2. 緑内障は視覚障害原因の 1 位



引用元：白神史雄：厚生労働科学研究費補助金 難治性疾患政策研究事業 網膜脈絡膜・視神経萎縮症に関する調査研究 平成 28 年度 総括・分担研究報告書：32, 2017

3. 緑内障は自分では気づかない病気！

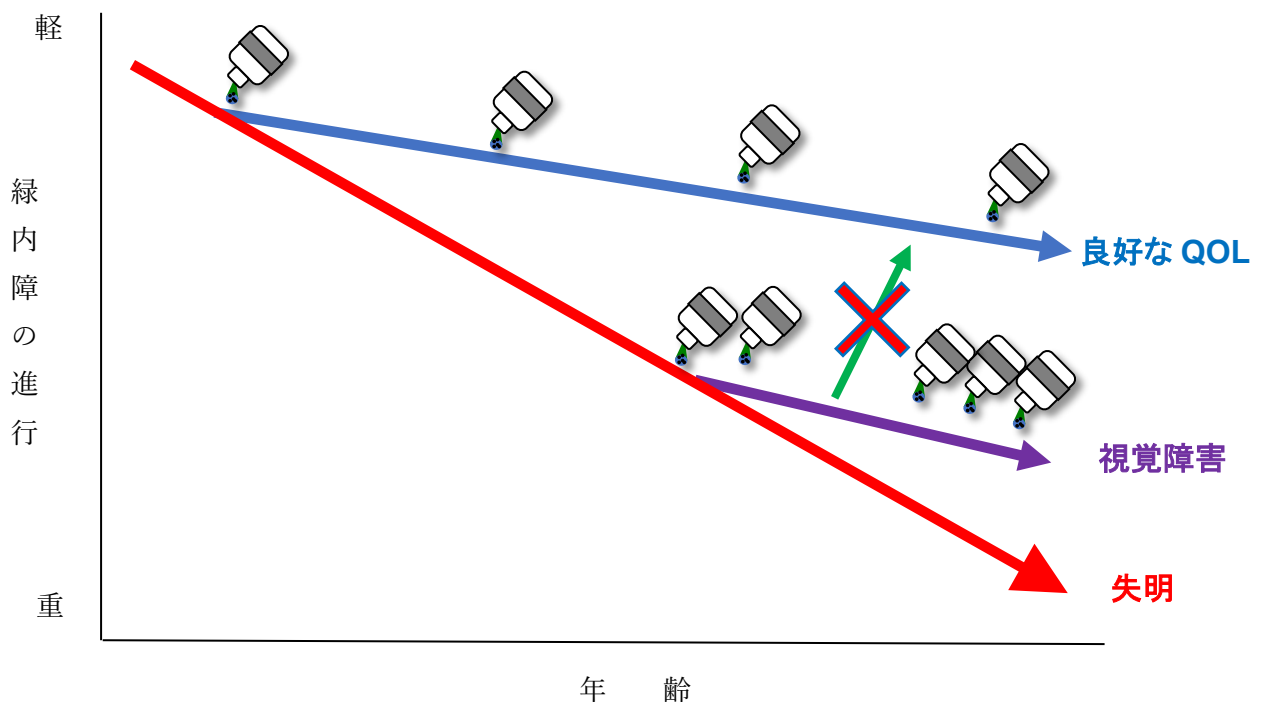
自覚がなかった率（自由民主党本部での検診結果：資料 1）

既往歴と受診歴に「緑内障」の記載がない方を「自覚なし」と定義

白内障	73.7%
緑内障疑い	90.0%
眼底疾患	53.8%
結膜疾患	50.0%
角膜疾患	38.5%
計	72.4%

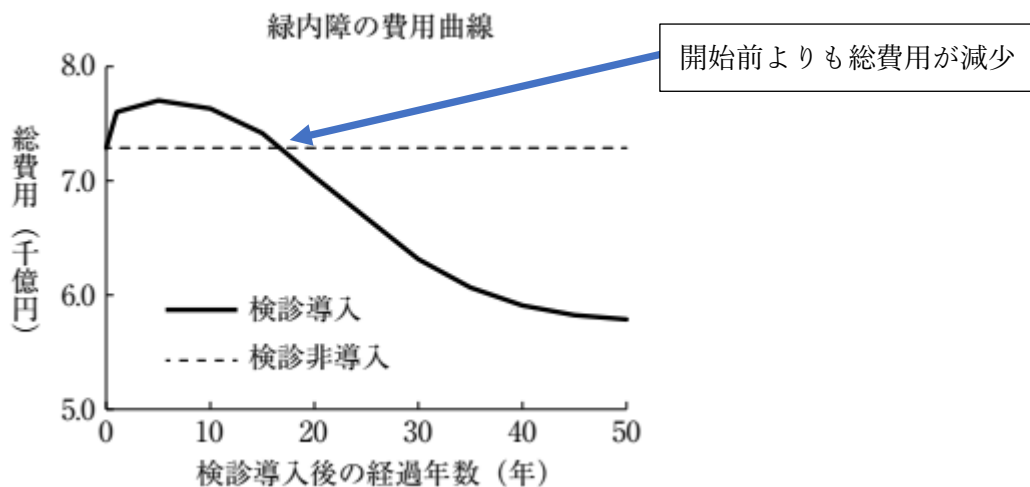
前述の多治見スタディにても、緑内障を指摘された受診者の 89%が無自覚。
自覚がほとんどないため、検診が必須。

4. 緑内障の進行イメージ



緑内障は40-60歳代で発症し、発症から10-20年で視覚障害に至ります。このために70歳以降に失明率が加速度的に上昇していきます。眼科検診による早期発見・早期治療によって70歳以降の失明率上昇を抑えることができます。

5. 緑内障検診導入により総費用は減少する（資料2）



【研究班長（資料2）からのメッセージ】

総費用は検診導入初期には増加しますが（これは検診費用と発見された眼疾患に対する治療費が増えるためです）、その後徐々に減少して導入18年目から負に転ずるようになります。失明者が減少して、介護保険費、障害者年金が減るためです。

6. 緑内障による視覚障害から国民の目を守るために

【研究班長（資料2）からのメッセージ】

「視覚障害者を減らして、社会保障費も全体としては減らす方向に働く本検診の導入を真剣に検討してみてください」

7. 緑内障検診に関する試算について：資料3

【参考資料】

資料1 自由民主党本部「眼の大切さを実感する眼科検診体験会」データ

資料2 「成人を対象とした眼検診」研究班業績集

<https://www.gankaikai.or.jp/info/kenkyu/2013-2015kenkyu.pdf>

資料3 緑内障検診に関する試算について